

施策評価シート

幹事部局

総務部

施策の名称	VI-1-(5) 高等教育の推進
施策の目的	県内高等教育機関と連携し、地域に密着した研究活動や教育活動の充実を図り、地域社会に貢献する優れた人材を輩出します。
施策の現状 に対する評価	<p>①(地域に密着した研究活動や教育活動の充実)</p> <ul style="list-style-type: none"> 県立大学では、地域に密着した研究活動や教育活動を推進するため、令和3年4月に総合政策学部を地域政策学部及び国際関係学部に変更し、学生の地域に対する理解を深める教育や地域の様々な課題に対応した教育を充実させている。 <p>②(地域社会に貢献する優れた人材の輩出)</p> <ul style="list-style-type: none"> 県立大学では、地域課題解決に資する専門知識と実践力を備えた人材を育成する「しまね地域マイスター」制度や、主体的に地域活動に取り組む学生を支援する「地域貢献推進奨励金」制度等の独自の人材育成制度を運用し、地域の担い手となる人材を輩出している。 <p>③(県内就職の促進)</p> <ul style="list-style-type: none"> 県立大学では、県内高校からの入学者が減少傾向にあることから、入試制度の改革などにより県内からの入学生の確保に努めた結果、県内出身者比率は令和2、3年度は前年と比べ上昇したものの、4年度には再び低下している。(47.0%、前年比▲4.2ポイント) 県内就職率については、(健康栄養や保育などの四年制化で卒業生が少なかった令和元、2年度を除いても、)近年、低下傾向にあったため、県の人材確保育成コーディネーターなどと連携して学生の県内就職に向けた支援を強化し、3年度は49.5%まで上昇した。 しかしながら、浜田キャンパスについては、県内就職率は令和3年度は24.7%と前年と比べ6.3ポイント上昇したものの、依然として他のキャンパスと比べ低い水準に留まっている。 <p>(前年度の評価後に見直した点)</p> <ul style="list-style-type: none"> 県立大学では、令和4年度から、高大連携や、学生の県内定着の取組を更に充実 県立大学では、令和5年度に「総合文化学科」を「文化情報学科」に変更し、地域や情報に関する教育を強化
今後の取組 の方向性	<p>①(地域に密着した研究活動や教育活動の充実)</p> <ul style="list-style-type: none"> 県立大学では、総合文化学科において、地元企業への就職を見据え、地域や情報に関する教育を強化していく。加えて、地元の企業や自治体とも連携しながら、学生や教職員の地域における活動を活発化させ、地域に密着した研究活動や教育活動を推進していく。 <p>②(地域社会に貢献する優れた人材の輩出)</p> <ul style="list-style-type: none"> 県立大学では、しまね地域マイスター制度等、独自の人材育成制度を推進し、地域課題解決に資する専門知識と実践力を備えた地域に貢献する人材を育成、輩出していく。 <p>③(県内就職の促進)</p> <ul style="list-style-type: none"> 県立大学では、県内高校からの入学者を確保するため、入試制度改革や県内高校と連携した取組を進めるとともに、受験生、保護者や高校関係者に対し、入試制度や学びの特色などの情報提供を強化していく。 また、県内就職を促進するため、県立大学の学びの特色を県内企業に理解してもらう取組や、学生が県内企業を知るためのインターンシップや企業説明会などの取組を強化していく。

事務事業の一覧

施策の名称		VI-1-(5) 高等教育の推進				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	公立大学法人島根県立大学管理・運営支援事業	公立大学法人島根県立大学	法人が自律的運営と財務の健全性を確保し、地域に貢献する人材を輩出、地域が抱える諸課題に対する研究や教育に取り組む	2,193,455	2,173,587	総務部総務課
2	専修学校授業料等軽減事業	私立専修学校	低所得者であっても社会で自立し、活躍できる人材を育成する大学等において修学できるよう高等教育の修学に係る経済的負担の軽減を図る	96,407	110,537	総務部総務課
3	高等教育の負担軽減事業	公立大学法人島根県立大学	低所得者であっても社会で自立し、活躍できる人材を育成する大学等において修学できるよう高等教育の修学に係る経済的負担の軽減を図る	121,734	129,160	総務部総務課
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

総務部総務課

事務事業の名称		公立大学法人島根県立大学管理・運営支援事業			
目的	誰(何)を対象として	公立大学法人島根県立大学	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	法人が自律的運営と財務の健全性を確保し、地域に貢献する人材を輩出、地域が抱える諸課題に対する研究や教育に取り組む		2,193,455	2,173,587
			うち一般財源 (千円)	2,188,489	2,168,621
令和4年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> 島根県公立大学法人評価委員会において、地方独立行政法人法第78条の2に基づき、県立大学の業務実績について、評価する 地方独立行政法人法第42条に基づき、県立大学に対し、その運営に必要な経常経費を交付する 			
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと		<ul style="list-style-type: none"> 県立大学では、令和4年度から、高大連携の強化や、学生の県内定着の取組を更に充実することとした 県立大学では、令和5年4月に「総合文化学科」を「文化情報学科」へ変更し、地域や情報に関する教育を強化することとした 			
1	上位の施策	Ⅵ-1-(5) 高等教育の推進	3	上位の施策	Ⅲ-2-(1) 牽引力のある都市部の発展
2	上位の施策	Ⅳ-1-(3) 地域を担うづくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	県立大学の業務実績に対して評価委員会が行う年度評価の評定平均値【当該年度8月時点】	目標値		3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	点	単年度値
		実績値	3.4	3.3	3.4					
		達成率	—	110.0	113.4	—	—	—		
2	県立大学卒業生の県内就職率【当該年度3月時点】	目標値		37.0	40.0	40.0	45.0	50.0	%	単年度値
		実績値	35.9	38.2	49.5					
		達成率	—	103.3	123.8	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> 国家試験合格率 目標:100% R2実績:看護師97.6%、保健師100%、助産師100%、管理栄養士(該当なし) R3実績:看護師97.3%、保健師95.2%、助産師100%、管理栄養士97.7% 就職率 目標:97.5%以上 R2実績:98.6%、R3実績:98.4%(浜田97.5%、出雲99.2%、松江98.9%) 県内就職率 目標:50%以上 R2実績:38.2%、R3実績:49.5%(浜田24.7%、出雲56.7%、松江70.8%) 入学者に占める県内学生の割合 目標:50%以上 R2実績:51.2%、R3実績:47.0%(浜田28.4%、出雲64.2%、松江60.3%) 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 県立大学では、大学において県内高校生を対象に模擬講義を実施したり、県内高校において探求学習の指導助言をするなど、県内出身の入学生の増加に向け、高大連携の取組を拡充している。 県立大学では、県内企業等と連携し、県内就職希望者向けの給付型奨学金制度の創設やインターンシップの拡充をしたほか、令和3年度からは商工労働部の人材確保育成コーディネーターと連携し、企業開拓や学内ミニ合同説明会を実施するなど、県内就職の促進に向けた取組を強化した
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 県立大学の入試制度や学部学科ごとの学びの特色などが、受験生、保護者、高校関係者、県内企業に知られていない 県立大学の学生が、県内企業を知らない
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 県立大学の入試制度や学部学科ごとの学びの特色などを県民に伝える取組が不足している 県立大学と県内企業との相互理解を深める取組や、学生と県内企業との接点が不足している
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 県立大学では、県内高校からの入学者を確保するため、入試制度改革や県内高校と連携した取組を進めるとともに、受験生、保護者や高校関係者に対し、入試制度や学びの特色などの情報提供を強化していく また、県内就職を促進するため、県立大学の学びの特色を県内企業に理解してもらう取組や、学生が県内企業を知るためのインターンシップや企業説明会などの取組を強化していく

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

総務部総務課

事務事業の名称		専修学校授業料等軽減事業			
目的	誰(何)を対象として	私立専修学校	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	低所得者であっても社会で自立し、活躍できる人材を育成する大学等において修学できるよう高等教育の修学に係る経済的負担の軽減を図る		96,407	110,537
			うち一般財源 (千円)	48,204	55,269
令和4年度の取組内容		・大学等における修学の支援に関する法律に基づき、低所得者世帯の学生の高等教育の修学に係る経済的負担の軽減を図るため、要件を満たす私立専修学校に対して、授業料等の減免にかかる費用を交付する。 ・専修学校からの申請を審査し、授業料等減免制度の対象要件を満たす学校として認定する。			
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	VI-1-(5) 高等教育の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	授業料等減免制度の対象要件を満たす県内私立専修学校に対する授業料等減免費用の交付率【当該年度4月～3月】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	0.0	100.0	100.0					
		達成率	—	100.0	100.0	—	—			
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—			
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		要件を満たす学校の数 R2:8校/15校、R3:10校/15校、R4:10校/13校								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・高等教育の修学支援の認定校となるには、対象要件(財務、定員充足等の要件)を満たす必要があるが、制度創設初年度である令和元年度は県内専修学校(高等課程除く)15校のうち8校が、2年度は2校が認定校となった。 ・認定校に通う低所得者世帯の学生に対して、授業料及び入学金を減免(1/3～全額免除)することができた。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性
		・収容定員充足率や経営状況等の理由により、対象要件を満たさない学校が3校ある。 ・少子化の進展に伴い学生数が減少している。 ・認定校に通う低所得者世帯の学生に対して、授業料及び入学金を減免(1/3～全額免除)することで、引き続き就学を支援していく。 ・収容定員充足率や経営状況等の理由により対象要件を満たさない3校についても、認定校となれるよう引き続き支援していく。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

総務部総務課

事務事業の名称		高等教育の負担軽減事業			
目的	誰(何)を対象として	公立大学法人島根県立大学	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	低所得者であっても社会で自立し、活躍できる人材を育成する大学等において修学できるよう高等教育の修学に係る経済的負担の軽減を図る		121,734	129,160
			うち一般財源 (千円)	121,734	129,160
令和4年度の取組内容		・大学等における修学の支援に関する法律に基づき、低所得者世帯の学生に対し、高等教育の修学に係る経済的負担の軽減を図るため、県立大学に対して、授業料及び入学金の減免にかかる費用を交付する。			
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	VI-1-(5) 高等教育の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	県立大学に対する授業料等減免費用の交付率【当該年度4月～3月】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度 値
		実績値	0.0	100.0	100.0					
		達成率	—	100.0	100.0	—	—	—		
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・高等教育の修学支援の認定校となるには、対象要件(財務、定員充足等の要件)を満たす必要があるが、制度創設初年度である令和元年度に高等教育無償化の認定校となった。 ・県立大学に通う低所得者世帯の学生に対して、授業料及び入学金を減免(1/3～全額免除)することができた。
課題分析	① 課題	・特になし
	② 原因	・特になし
	③ 方向性	・県立大学に通う低所得者世帯の学生に対して、授業料及び入学金を減免(1/3～全額免除)することで、引き続き就学を支援していく。